

(業務方法書 様式第1号) (実施要領参考様式1-1、1-2、2関連)  
参考様式第1-1号

**(記入例：肥料販売業者が取りまとめる場合)**

**農肥 第〇〇〇号**  
**令和4年△月△日**

**秋田県農業再生協議会 会長 佐竹 敬久 様**

所在地 **秋田市山王4丁目1-1**  
取組実施者名 **秋田総合肥料(株)**  
代表者氏名 **代表取締役 秋田 太郎**

令和4年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の~~(変更)~~承認申請書

令和4年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、対策事業取組計画書を作成(変更)したので、肥料価格高騰対策事業実施要領(令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知)第9の4の(1) ~~(第9の4の(3))~~に基づき、別添のとおり提出する。

(注) 参考様式第1-2号(参加農業者名簿)、参考様式第2号(化学肥料低減計画書)、所要額の算出根拠となる証拠書類を添付すること。

## 肥料価格高騰対策事業取組計画書（取組実績報告書）

秋用肥料分	春用肥料分	年間
○		

(注) 該当するものに○を付けること

## 第1 取組実施者の概要

取組実施者名	<b>秋田総合肥料（株）</b>	
代表者の役職・氏名	<b>代表取締役 秋田 太郎</b>	
取組実施者の住所	<b>〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1</b>	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	<b>肥料販売課 課長 秋田 舞</b>
	電話番号	<b>018-860-XXXX</b>
	E-mail	<b>#####-#####@pref.akita.lg.jp</b>

## 第2 参加農業者の概要

参考様式第1-2号のとおり。

参加農業者数（件）
<b>5</b>

## 第3 所要額

**606,664円** (秋用肥料分) 春用肥料分/年間)

(注) 括弧内はいすれかを選択すること

## 第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約、同意するものとする。



以下の内容について誓約・同意する	チェック欄	○
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。 2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。 3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合		○

(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。

参考様式第1-2号

(記入例)

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

秋用肥料の価格上昇率が、140%の場合

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	支援予定額 (円)				総合計
		秋用肥料 (令和4年6月～令和4年10月購入分)		春用肥料 (令和4年11月～令和5年5月購入分)		
		当年の肥料費	支援予定額	当年の肥料費	支援予定額	
1	白神 一	500.000	72.222			72.222
2	鳥海 二郎	350.000	50.555			50.555
3	奥羽 三木	650.000	93.888			93.888
4	(農)あきたこまち	1,500.000	216.666			216.666
5	(株)かまくらファーム	1,200.000	173.333			173.333
5戸以上の農業者で申請してください。						
集計	—	4,200.000	606.664			606.664

税込金額

・高騰率は、後日指定された数値を使います。  
 ・2の算出方法で算出した金額を記載してください。  
 ・支援予定額は、小数点以下を切り捨ててください。

(注)

- 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。  
 なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
- 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。  

$$\text{支援予定額} = \{ (\text{当年の肥料費}) - (\text{当年の肥料費}) \div (\text{高騰率}) \div 0.9 \} \times 0.7$$

ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、都道府県及び市町村から支援金（以下「地方自治体支援金」という。）が交付されている場合にあつては、この交付額から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。  
 なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。  

$$(\text{調整額}) = (\text{地方自治体支援金}) - \{ (\text{当年の肥料費} - \text{前年の肥料費}) \times 0.3 \}$$
- 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。
- 適宜、行を追加すること。
- 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

## 化学肥料低減計画書

秋用肥料	春用肥料	年間
○		

注: 該当欄に○

### 作付概要

作物名	作付面積 (ha)
水稻	150
大豆	25
その他	13
計	188

氏名(法人・組織名) (農) **あきたこまち**  
 住所 **大仙市大曲上栄町13番62号**  
 電話番号 **0187-00-xxxx**

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。  
 2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	○	○
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		○
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用( )		

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。

**令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。**

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署) **農事組合法人 あきたこまち**

(注) 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。  
 なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

## 化学肥料低減計画書

秋用肥料	春用肥料	年間
○		

注: 該当欄に○

### 作付概要

作物名	作付面積 (ha)
水稻	2
キャベツ	2
その他	
計	4

氏名(法人・組織名) **鳥海 二郎**  
 住所 **由利本荘市水林366番地**  
 電話番号 **0184-△△-××××**

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	○	○
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用	○	◎
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用( )		

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。

**令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。**

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署) **鳥海 二郎**

(注) 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。  
 なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

# (記入例)

(業務方法書 様式第3号)

令和〇年〇月〇日

秋田県農業再生協議会 会長 〇〇 〇〇 様

所在地 秋田市山王4丁目1-1  
取組実施者名 秋田総合肥料(株)  
代表者氏名 代表取締役 秋田 太郎  
電話番号 018-860-XXXX

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座を下記のとおり提出します。

記

支援金の振込口座

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)												
金融機関コード (数字4桁)				金融機関名								
0	1	1	9	秋田 農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金								
支店コード (数字3桁)				支店名								
1	1	6	県庁支店									
預金種別 (該当のものにレ印を付けてください)						口座番号 (7桁に満たない場合は、右づめで記入)						
<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知						1	2	3	4	5	6	7
口座名義												
カナ	アキタソウゴウヒリョウ カ)											
漢字	秋田総合肥料(株)											
ゆうちょ銀行												
記号 (6桁目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)						
					*							
口座名義人												
カナ												
漢字												

## 添付書類・確認事項一覧表

書類 つづり 順	書 類	様 式	確認事項	確 認 者				
				取組実施者(JA、肥料販売店、農業者グループ等)		市町村/地域再生協議会、県地域振興局		
				必要書類	添付・内容確認	必要書類	添付・内容確認	
1	取組計画書の承認申請書	参考様式第1-1号 (業務方法書様式第1号)		○	○	○		
2	肥料価格高騰対策事業取組計画書	参考様式第1-1号別添	別添の参加農業者数、所要額が参考様式第1-2号と整合がとれているか	○	○	○		
3	参加農業者名簿	参考様式第1-2号	別添の参加農業者数、所要額が参考様式第1-2号と整合がとれているか	○	○	○		
農業者が提出する書類	4	化学肥料低減計画書	参考様式第2号	2つ以上に○が付いているか (既に取り組がある場合は、1つ以上の新しい取組又は従来の取組の強化・拡大(◎で記入)となっているか)	○	○	○	
				確約のチェックと署名がされているか	○	○	○	
	5	注文票(価格がわかるもの)	任意様式	令和4年6月から令和5年2月までの間に適用された価格で購入した肥料であるか	○	○	○	
	6	請求書又は領収書	任意様式	肥料の種類、数量、購入金額が記載されているか	○	○	○	
	7	販売伝票	任意様式		任意			
8	他の取組実施者(申請グループ)での申請の有無	任意様式(該当者とは申請グループ名)	他グループでも事業申請(予定含む)するかを確認。申請する場合は、対象肥料が重複していないかを確認。	該当有りの場合 ○		該当有りの場合 ○		
9	自治体等による対象肥料費へ助成の有無	任意様式(該当者と調整額)	対象肥料(堆肥含む)への助成を確認し、ある場合は、本事業支援金の調整が必要か計算式で確認	該当有りの場合 ○		該当有りの場合 ○		
10	J A大口割引等の可能性がある場合の事前控除	任意様式(該当者と割引分の控除額)	対象肥料(堆肥含む)への割引(事後含む)を確認し、ある場合は、肥料購入額から割引額を控除する	該当有りの場合 ○		該当有りの場合 ○		
11	振込口座情報	業務方法書様式第3号	金融機関名、口座番号、口座名義が記載されているか	○	○	○		

※取組実施者は、本表の添付・内容確認欄にチェック(○)を付けて、取組計画書の承認申請書と一緒に、市町村又は地域再生協議会へ提出してください。  
市町村等は、内容を確認した後、申請書類を最寄りの地域振興局農業振興普及課へ提出してください。